

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学研究特別事業）  
（総括・分担）研究報告書

中国のグローバル保健ガバナンスへの参画と国際社会への含意に関する研究

研究協力者 土居健市 北京大学

研究要旨

本研究では、主として新型コロナウイルス発生後の中国のグローバル保健ガバナンスにかかる動向を分析した。公的文書の一次資料及び二次資料のレビューに加え、北京市内において中国政府・国際機関・関連の専門家へのヒアリング・意見交換等を通じ、情報収集・整理を行った。以下では、はじめに中国・WHO関係の発展の過程を振り返る。次に、中国の新型コロナウイルスパンデミック後のグローバルヘルスのための取り組みを紹介する。そして、パンデミック条約等の国際的取り組みや、中国初のイニシアティブ等の新たな潮流の中での中国のグローバル保健ガバナンス参画の動向を概説する。最後に、こうした中国のグローバル保健ガバナンスの動向の国際社会への含意を考察する。

1. 中国・WHO 関係

中国は、国連機関をグローバルガバナンスの参画のための革新的なパートナーとして位置づけ (Breslin and Xiao 2018) しており、そのため、WHO をグローバル保健ガバナンスの取り組みのパートナーとしている。中国と WHO の関係は古く、中華民国及び国際連盟保健機関 (LNHO) 時代の 1920 年未頃からの LNHO の対中国技術協力に遡る (湯浅 2020; 後藤 2016)。1948 年の WHO の設立においても、中国は設立時メンバー国の一つであるという位置づけでいる。1971 年の国連における地位の回復に続き、WHO においても、1972 年の第 25 回世界保健総会 (WHA) で、中華人民共和国の合法的な席を回復したという位置づけである (中华人民共和国常驻联合国日内瓦办事处和瑞士其他国际组织代表团)。

その後、中国は WHO へのコミットメントを強めてきた。中国は、歴代 WHO 総会と西太平洋地区委員会の会議に出席し、幾度にわたり、執行委員会の委員に選出されている。2006 年 11 月から 2017 年 6 月までは、香港よりマーガレット・チャン (陳馮富珍) 博士が WHO 事務局長の任に着く。2011 年 6 月には、彭麗媛教授 (習近平現国家主席夫人) が WHO 結核とエイズ予防親善大使に任命され、以後、関連の活動に参加し続けている。習近平国家主席が 2017 年 1 月 18 日に WHO を訪問し、チャン事務局長と会見している。同じく 2017 年には、中国政府と WHO は、「一帯一路」衛生分野協力に関する覚書を締結し、グローバル保健ガバナンスでのパートナーシップを深めてきている (土居 2020)。

新型コロナウイルス流行初期より、中国政府と

WHO の密接な関係は知られていた。中国で全国的にロックダウンが敷かれる厳戒態勢にあった 2020 年 1 月 28 日、WHO のテドロス事務局長は北京を訪問し、習近平主席と会見した。同年 10 月 8 日には、中国は COVAX に参加し、2021 年 2 月、1000 万回分のワクチン提供を決定した。

他方、新型コロナウイルスパンデミックの初期には、アメリカのトランプ大統領 (当時) によるものをはじめ、WHO は中国寄りとの批判が起こり、中国が WHO に多大な影響力を行使しているかのような言説が当時よく聞かれた。ただし、少なくとも WHO への財政貢献の金額の面において、中国の影響は突出していたわけではない。むしろ、Figure 1 の主要国による対 WHO 財政貢献金額の推移の図が示す通り、中国の WHO の財政貢献の金額は、増加傾向にはあるものの、2019 年の時点においても上位 4 か国との差は大きく、トップドナー国であるアメリカとの差は圧倒的であった。

中国の WHO への財政貢献は、経済力の拡大を背景に増額してきた分担金が多くを占め、任意拠出金の占める割合は比較的小さなものに留まっていた。同様の傾向は、中国の他の国連機関への財政貢献にも当てはまる。

2. 中国の新型コロナウイルスパンデミック対策にかかわるバイでの取り組み

中国は、その強固な生産力と研究開発能力を背景に、途上国を中心に、その物資上のニーズに応え、「マスク外交」や「ワクチン外交」等と称される他国へのコロナ対策のための物品を積極的に提供してきた。中国政府は、2022 年 4 月までに、153 か国と 15 の国際機関に対し、数千億件のコロナ対策物

資と 120 以上の国や国際機関向けに 22 億回分のワクチンを提供してきたと明らかにしている(外交部 2022)。中国製のワクチンとして有名なシノファーム(中国医薬集団/Sinopharm)とシノバック・バイオテック(科興控股生物技術/Sinovac Biotech)は、ファイザー製・モデルナ製等の mRNA ワクチンとは異なり、不活性化タイプのワクチンで、有効性は mRNA タイプより低いとされている。他方、これら中国製の不活性化ワクチンは、mRNA のような超低温での保管は必要ないため、保冷設備が未整備な環境においても使用できるというメリットがある。

新型コロナウイルスワクチンにおける中国の取り組みとして特筆すべき点は、世界各地で生産工場の立ち上げや安定供給のための技術支援にも乗り出していることである。とりわけ、経済力で先進国に劣後している開発途上国は、グローバルなワクチン調達の確保で困難な状況に立たされている。中国製のワクチン生産拠点は、エジプト、アルジェリア、ブラジル、メキシコ、インドネシア等、アフリカ、中南米、東南アジア等の開発途上地域の大国を含み、地域にこうした生産拠点を有することの開発途上国にとっての意義は大きい。

他方、中国の「ワクチン外交」を巡っては、ワクチン供与の条件が過度に政治的であるという懸念がある("Production, politics and propaganda: How Beijing has shaped the international COVID immunization drive" 2021)。台湾と国交を持つ国に対する外交的な揺さぶりとしてワクチンを利用していると指摘されている("ワクチン供給「中国が破棄台湾との外交理由か—パラグアイ」2021)。他方、中国政府は、ワクチンを国際公共財と位置づけ、責任ある大国としてワクチンを他国に積極的に提供していくことを公的な立場として発信している("Full text of China's position paper on UN's 75th anniversary" 2021)。このような中国による物資面での国際貢献と、国際場裏での自国の立場の発信を両輪とする国際世論への強い働きかけは意識されるべきだろう。

### 3. 中国の WHO 改革方針

中国の国際開発協力においては、長らくバイでの取り組みを中心としてきたが、近年、マルチでの取り組みもより重視されてきている。2021 年に中国政府が発刊した「新時代における中国の国際開発協力」白書においても、国連をマルチ協力の核心とし、関連機関との協力を強化していくことが謳われ、保健セクター協力においては、WHO が重要な役割を發揮し続けられるよう中国として支持するのみならず、国際社会に対しても WHO への政治サポートと財政投入を呼びかけるとしている(The State Council Information Office of PRC 2021)。

新型コロナウイルスパンデミックを受け、中国外交部は、WHO の必要かつ合理的な改革を支持しているとしている。改革の目的とし、WHO の突発的公衆衛生事件への対応能力を向上させ、世界の保健管理における核心的役割をよりよく發揮できるように支持すると表明している。また、改革のプロセスとして、WHO 加盟国を通じて広く協議し、一致した方式で推進すべきで、いかなる国の政治的私利に服するようではあってはならないとしている("外交部谈推进改革世卫组织工作：中方愿积极参与世卫组织改革进程" 2020)。

王毅外交部長は、中国としての WHO 改革について以下 3 点から着手することを述べている。第一に、制度、規則の面から政治的要素の妨害をよりよく排除し、科学と専門的な意見を尊重し、政治化と汚名化を排除する。第二に、WHO により十分なリソースを付与し、世界の公衆衛生危機対応能力を向上させる。第三に、人類衛生健康共同体の理念を持ち、発展途上国の公衆衛生事業へのサポートと投入を強化する(王毅 2020)。

第一の点は、WHO の科学的専門性の尊重を訴えているものであり、それ自体は国際社会からも広く賛同が得られるべき点であろう。他方、ここで言われる「政治化・汚名化」は、新型コロナウイルスの起源の調査を巡り、他国からの新型コロナウイルス起源の疑いに対する反発として中国政府から頻繁に聴かれたフレーズである。この点を、WHO 改革の着手のポイントの第一として挙げている点に、ウイルス起源の問題が中国にとっていかにセンシティブであるかが伺える。

第二の点は、WHO を国際的な保健協力の中心として位置付ける中国政府の方針に沿ったものである。また、こうした訴えは、WHO にとっても都合がよく、中国は重要な加盟国であるとの印象をより強くする可能性がある。

第三の点では、新たに中国が提唱しだした「人類衛生健康共同体」について言及し、途上国支援重視の中国の外交方針を反映している。「人類衛生健康共同体」とは、近年の中国外交の重要なスローガンの 1 つである「人類運命共同体」を保健セクターに反映させたものである。2012 年に中国共産党総書記に就任して以来、習近平主席は、国際社会が共通の課題に取り組むための一連の国際ルール、制度、メカニズムなど、グローバル・ガバナンスの設計への中国の積極的な関与を呼びかけてきた(Yang 2021)。習近平指導部は、「人類運命共同体の構築」を中国外交の柱とし、中国としてグローバルガバナンス体制の改革をリードしようとしている(Nathan and Zhang 2021)。人類運命共同体の構築は、2017 年 10 月の第 19 回党大会で中国共産党党規約に、2018 年 3 月の全国人民代表大会で国家憲法に、習指導部の指導思想である「習近平の新時代における中国特色ある社会主義思

想」とともに明記された。そして、2020年5月18日のWHA開会式でのオンラインスピーチにて、習主席は「人類衛生健康共同体」に初めて言及し、その構築を通じて、「すべての人々の生命と健康を守り、地球という我々共同の家を共に守ろう」と呼びかけた(王明国 2020)。以来、この「人類衛生健康共同体」の構築は、先述の「新時代における中国の国際発展協力」白書等の政府文書にも盛り込まれ、2021年に打ち出された第14次五か年計画においても、良好な外部環境を作り出すための目標の1つとされている("中华人民共和国国民经济和社会发展第十四个五年规划和2035年远景目标纲要" 2021)。中国は、2020年にこの「人類衛生健康共同体」の概念を打ち出してまもなく、自国のWHO改革の方針の中心の1つとして位置付けている。

#### 4. パンデミック条約

近年、中国はセクターを問わず、国際場裏でのルールメイキングの参画に大きな意欲をもっているものの、前述の通り、中国は国連や国連機関といった既存のマルチ協力の枠組みを中心としたグローバル・ガバナンス体制を重視しているため、新たな国際枠組みの創設には慎重な立場をとっている。よって、当初は、パンデミック条約の議論とは距離をとっていたように思われる。しかし、2021年11月の特別WHA後からは、態度に変化がみられるようになった。2021年11月30日の中国外交部定例記者会見で、趙立堅報道官は、「我々は、パンデミック条約の締結について、すべての当事者とのコミュニケーションと調整を維持する用意がある」と述べた。加えて、このプロセスが国連とWHOの枠組みの中で、加盟国の普遍的参加を確保しながら行われることを希望する。同時に、政治化、汚名化、道具化は避けなければならない("外交部 愿就缔结大流行病条约事宜与各方沟通协调" 2021)」と、(先進国を念頭にしていると思われる)一部の国の主導での議論に反対しつつ、新型コロナウイルスの起源問題に波及を防ごうとする従来のスタンスが伺われる。

パンデミック条約について、中国国内でも関連の議論はなされているが、具体的なスタンスについて公開されているものは少ない。国内の専門家の関連の声として、西洋諸国等のコロナ対策を疑問視し、有効な対策を国際的に確保するためパンデミック条約に賛同するものがある(程靖 2021)。ただ、今後の中国国内外のコロナ対策・感染状況等の推移次第では、政府・専門家のスタンスの変化の可能性は排除できない。

#### 5. G20での中国のグローバル保健ガバナンス参画にかかる動向

中国はG20の発足以来、そのグローバルガバナンス参画のチャンネルとしての機能を重視している。2021年5月にイタリア(当時のG20議長国)及びEUの共催により開催されたグローバルヘルスサミットのビデオメッセージにて習近平主席は、今後3年間で30億ドルの感染症対策・経済・社会開発の協力を表明した(习近平 2021b)。

2021年10月30日ローマサミットの習主席のオンラインスピーチからも、今後の中国のグローバルガバナンス参画や新型コロナウイルスワクチン対策についての方針が伺える。スピーチでは、「真の多国間主義」をはじめ、途上国重視と多国間主義の展開の積極的な推進の意向が示され、締めくくりとして「人類運命共同体」構築のための不断の努力が呼びかけられた。米国等、西洋諸国を意識した発言も随所にみられた。ウイルス起源追求による「汚名化・政治化」の反対や、責任あるマクロ経済政策の呼びかけ等は、米国への牽制とも読みとれる。

「真の多国間主義」とは、2021年5月に習主席が国連のグテーレス事務局長との電話会談の際に述べて以来、中国政府が国際場裏で積極的に発信するようになった新たな中国外交のキーワードである。中国は、保護主義や一国主義的な傾向が蔓延し、国際社会が分断のリスクに見舞われている中、「真の多国間主義」を掲げる必要があると主張している。王毅外交部長は、「真の多国間主義」の下、国家間の主権平等と内政不干渉を原則とし、開発途上国の代表性と発言権を拡大させ、国際関係の「民主化」を進め、グローバルガバナンス体制を世界政治経済の変化に適応させ、グローバル課題への対応や平和・開発のための協力を進め、歴史の趨勢に対応すべきとしている。また、その対となる概念を「偽の多国間主義」とし、「表面的には多国間協力を標榜しているが、本質的には「少数派によるサークル」でイデオロギーによる線引きを試み、表面的にはルールを守ると言いつつ、本質的には国際法を自らの都合の良い時に用い、都合の悪い時には切り捨て、表面的には公正な競争を標榜しているが、本質的には良い所どりを追求し、他国の正当な開発権を抑圧していると痛烈に批判している。この「偽の多国間主義」と峻別し、「真の多国間主義」を進めていくべきと述べている(王毅)(张贵洪 2022)。

また、習主席は、同じG20ローマサミットのスピーチの中で、新型コロナウイルスワクチンにかかる取り組みとし、以下6点からなる「グローバル・ワクチン・コラボレーション・イニシアティブ」を提案した。(1) ワクチン研究の協力を強化し、ワクチン企業と途上国との共同研究・生産を

支援する。(2) 公平・公正を主張し、途上国へのワクチン供給を増やし、WHO が提唱する 2022 年の世界ワクチン接種目標を実現する。(3) 世界貿易機関 (WTO) がワクチンの知的財産権の免除について早期に決定することを支援し、ワクチン製造企業による途上国への技術移転を奨励する。

(4) 国境を越えた貿易協力を強化し、ワクチンと原料・補助材料の円滑な貿易を確保する。(5) あらゆる種類のワクチンを公平に扱い、WHO の緊急時ワクチンリストに基づき、ワクチンの相互承認を促進する。(6) 特に発展途上国のワクチンへのアクセスのため、ワクチンに関するグローバルな協力を財政的支援を行う(習近平 2021a)。ここでも中国は、ワクチン等物資に対する国際社会のニーズに応えながら、従来の欧米諸国も踏み込むことが難しかったワクチンの知的財産権の免除についても積極的な姿勢を示す等、特に途上国にとって有利なアプローチをとっている。

## 6. AIIB の保健セクター参入

新型コロナウイルス発生後のグローバルヘルスへの中国のマルチ協力を展望するに当たり、WHO との協力の他、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) の動向が注目される。AIIB は、2016 年に設立された新しい多国間開発銀行(MDB)だが、中国が主導して設立されたもので、その資金の最大の拠出国も中国であり、中国の発言力は大きいとみられる。AIIB は本来、社会セクターへの協力を積極的に取り組んでいる世界銀行、アジア開発銀行(ADB)等他 MDBs とは一線を画し、経済社会インフラ分野への協力を集中し、従来、保健医療分野への協力実績はなかった。しかし、新型コロナウイルスの蔓延を受け、2020 年 3 月に、中国への公衆衛生インフラへの融資プロジェクトの実施を承諾した(土居 2020)。

AIIB は、2020 年には、社会インフラ部門を立ち上げ、保健に加え、教育も含めた社会セクター支援を開始しており、2022 年 4 月 15 日現在、Table 1 の通り、16 件の保健セクターを承諾済である (3 件の新規案件を準備中)。現状では、ほとんどの案件が世界銀行、アジア開発銀行等、他 MDBs との協調融資プロジェクトだが、公衆衛生への投資は今後も拡大予定(人民日報海外版 2020)としており、それに伴い、AIIB 単独の保健プロジェクトも増えてくる可能性がある。

AIIB のこうした保健セクター協力参画への方向転換は、WHO 以外の多国間機関を通じた中国の新型コロナウイルス関連の協力として注目に値する。財政支援や技術協力等ソフト分野での保健セクターに注力する世界銀行や ADB と一線を画し、AIIB は本来、インフラ投資といったハード面での取り組みを重点としている国際金融機関であり、そのアプローチは、ソフト分野よりもハード面での国際協力を展開してきた中国のアプローチと親和性

がある。今後、ワクチンやその他、医療製品の供与や、それらの生産拠点開発の投融資といった形で、AIIB と中国が保健セクター協力を展開していくことも考えられる。

## 7. 2つの「グローバル・イニシアティブ」とグローバルヘルス

より広い安全保障や国際開発協力の戦略の中でもグローバルヘルスの取り組みが明記されている。2021 年 9 月と 2022 年 4 月に、中国は相次いで 2 つの「グローバル・イニシアティブ」を打ち出しており、そのいずれにもグローバルヘルスの取り組みが言及されている。

### 7.1. 「グローバル発展イニシアティブ」

2021 年 9 月 21 日、中国の習近平国家主席は第 76 回国連総会の一般討論演説で「グローバル発展イニシアティブ(Global Development Initiative: GDI)を提起した。GDI は「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ(2030 アジェンダ)の実施を加速し、より力強く、より環境に配慮した、より健全なグローバル開発を実現する」構想とされる(北野 2022)。GDI は、BOX 1 の通り、あらゆるセクターの開発を支援するものだが、感染症対策も主要な対象分野の 1 つとなっている。王毅外交部長によると、2022 年 4 月現在で、100 カ国以上が GDI を支持しており、中国が国連のプラットフォームで設立した「GDI フレンズグループ」には、50 カ国以上が参加しているという。王部長は、GDI は習近平主席が「一帯一路」構想に続いて提唱したもう一つのグローバル公共財であり、SDGs 達成に向けての加速とグローバル開発の大義の再動員であり、すべての国、特に膨大な数の途上国の期待に十分応えられると述べている(王毅 2022b)。GDI 実践についての詳細は明らかになっていないが、中国政府関係者等によると、国連機関に専門の基金を立ち上げ、本イニシアティブを推進していく構想もあるようだ。

### 7.2. 「グローバル安全保障イニシアティブ」

2022 年 4 月 21 日、習近平主席はボアオフォーラムの開会式の基調演説で「グローバル安全保障イニシアティブ(Global Security Initiative: GSI)を提起した(習近平 2022)。演説中に GSI について語られたのは、BOX 2 にある「6 つの堅持」とされる事項だが、GSI については発表されたばかりで、このスピーチで述べられた内容やその後の外交部の説明内容も具体性を欠いており(中沢 2022)、現時点で詳細については理解しづらい。発表されたわずかな内容の中では、GSI の範疇として、非伝統分野における安全保障が含まれている。また、習主席の演説中には、「発展」についての言及が繰り返されており、安全保障と発展をセットで考えていることも伺える(習近平 2022)。4 月 24 日付の「人民日報」

の王毅外交部長による GSI についての寄稿記事でも、GSI は GDI に呼応したものであると述べている。同記事において、王部長は対応すべき非伝統分野の安全保障上の事項として、団結したパンデミック対策の強化と、公衆衛生のグローバルガバナンスの完備、途上国におけるワクチンのアクセスとアフオーダビリティの確保を挙げており(王毅 2022a)、GSI は、中国のグローバル保健ガバナンスの取り組みと関わってくることを示唆している。

## 8. 結論：伝統的な枠組みと非伝統的なアプローチを重視？グローバルな協力の断片化？

新型コロナウイルスパンデミックを受け、中国のグローバル保健ガバナンス政策は、そのグローバルな安全保障・開発協力といったマクロな国際政策の一角を担っており、高度な戦略性の中で計画・実施されるようになってきている。「人類運命共同体」や「真の多国間主義」等、一見して誰もが反対できないような外交方針を打ち出しつつ、これらのレトリックを、自国の国際的な地位の向上を目指すための指針としているようにみえる。中国を取り巻く目下の国際環境、とりわけ、アメリカとの競争の中、欧米等のいわゆる西側諸国を「少数派」とするため、国家の数の上での多数派である途上国の支持は中国にとって重要である。それがゆえに、中国は、途上国にとって受け入れられやすいこれらのレトリックの発信の他、バイ・マルチの枠組みを総動員し、途上国のニーズに適切に応えられる保健協力で対応しようとしているようにみえる。

その中で、中国は、国連・WHO という伝統的なマルチ協力の枠組みの堅持という方針を明確にしている。他方、GDI 等、中国初のイニシアティブが相次いで打ち出される中、今後は、中国によるイヤーマーク付きの自発的拠出金が WHO や他国際機関でも増える可能性がある。自発的拠出金の割合が増えれば、WHO 等、国際機関の自律的な運営がより困難になってしまう恐れがある。また、近年見られるアメリカや他先進国の WHO を含む国連機関への不信感の高まりの背景の 1 つとして、これらの機関への中国の影響力の高まりがある(The Economist 2019)。中国の国連機関への重視が、かえって他の主要国の国連離れを促すという遠心力が働いてしまう懸念は否定できない。

他方で、新型コロナウイルスパンデミック下で、中国は、非伝統的なアプローチによって、先進国や既存のマルチドナーとは一線を画した貢献を進めている。この 2 年強の中国の国際保健協力は、その意図への批判や有効性への疑問等の課題を抱えながらも、即効性と物量をもって途上国のニーズに対応してきている。AIIB の公衆衛生等、社会セクター参入は、中国が得意とする「モノ」支援を進めるためのマルチ協力のチャンネルの強化につながり得るだろう。

こうしたグローバル保健ガバナンスを巡る中国の動きが、グローバルな協力の断片化を引き起こすことを防ぎ、他国の取り組みをうまく補完し、積極的に作用するよう、国際社会は中国をステークホルダーとして取り込むための対話の努力を進めるべきだろう。我が国としても、中国の関連の政策策定者や専門家同士の対話の機会を一定頻度で持ち、情報・意見交換を通じ、両国としてグローバル保健ガバナンスに有効な貢献をしていくよう努めるべきだろう。

## 参考文献

- Breslin, Shaun, and Ren Xiao. 2018. "China and global governance." In *International organization and global governance (2nd ed.)*, edited by Thomas George Weiss and Rorden Wilkinson. Routledge, Taylor & Francis Group.
- "Full text of China's position paper on UN's 75th anniversary." 2021. China.org.cn. Accessed October 1. [http://www.china.org.cn/world/2020-09/10/content\\_76690893.htm](http://www.china.org.cn/world/2020-09/10/content_76690893.htm).
- Nathan, Andrew J., and Boshu Zhang. 2021. "'A Shared Future for Mankind': Rhetoric and Reality in Chinese Foreign Policy under Xi Jinping." *Journal of Contemporary China*: 1-15. <https://doi.org/10.1080/10670564.2021.1926091>. <https://doi.org/10.1080/10670564.2021.1926091>.
- "Production, politics and propaganda: How Beijing has shaped the international COVID immunization drive." 2021. China's global vaccine gambit. Nikkei Asia. Last Modified October 12. <https://asia.nikkei.com/static/vdata/infographic/s/chinavaccine-1/>.
- The Economist. 2019. "A new battleground; China and the United Nations." *The Economist (London)* 433 (9172): 42.
- The State Council Information Office of PRC. 2021. "'Xin shidai de zhongguo guoji fazhan hezuo' baipishu [White Paper on China's International Development Cooperation in the New Era]." Accessed 2 June. <http://www.scio.gov.cn/zfbps/32832/Document/1696685/1696685.htm>.
- Yang, Yi Edward. 2021. "China's Strategic Narratives in Global Governance Reform under Xi Jinping." *Journal of Contemporary China* 30 (128): 299-313. <https://doi.org/10.1080/10670564.2020.1790904>. <https://doi.org/10.1080/10670564.2020.1790904>.
- "ワクチン供給「中国が破棄」 台湾との外交理由か—パラグアイ." 2021. 時事ドットコムニュース. Accessed 4 月 15 日 .



- <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021080300751&g=int>.
- 北野, 尚宏. 2022. "中国の「グローバル開発」構想 (GDI)." 研究レポート. 日本国際問題研究所. Last Modified 3月31日. Accessed 4月15日. <https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-08.html>.
- 程靖. 2021. 公共卫生学者：中方应积极参与制定全球“大流行病条约”.
- 後藤, 春美. 2016. *国際主義との格闘：日本、国際連盟、イギリス帝国*. 中公叢書: 中央公論新社.
- 人民日报海外版. 2020. "国际社会赞赏亚投行发展成就：“亚投行是多边主义践行者”." 国务院新闻办公室. Last Modified 2020年7月30日. Accessed 4月15日. <http://www.scio.gov.cn/m/37259/document/1684633/1684633.htm>.
- 湯浅, 拓也. 2020. "感染症対策における協力と対立の歴史—WHOでの米中対立への視点." 笹川平和財団. Accessed 2月15日. [https://www.spf.org/jiia/articles/yuasa\\_04.html](https://www.spf.org/jiia/articles/yuasa_04.html).
- 土居, 健市. 2020. "中国における保健ガバナンス改革と国際的展開." In *グローバル保健ガバナンス*, edited by 城山英明, xii, 292p. 東京: 東信堂.
- 外交部. 2022. "王毅出席青蒿素问世 50 周年暨助力共建人类卫生健康共同体国际论坛." 中国外交部. Accessed 4月26日. [https://www.mfa.gov.cn/wjbzhd/202204/t20220425\\_10673423.shtml](https://www.mfa.gov.cn/wjbzhd/202204/t20220425_10673423.shtml).
- "外交部 愿就缔结大流行病条约事宜与各方沟通协调." 2021. 央视网. Last Modified 11月30日. Accessed 2月10日. <https://tv.cctv.com/2021/11/30/VIDEapscWvLCmAGuNN06xpaI211130.shtml>.
- "外交部谈推进改革世卫组织工作：中方愿积极参与世卫组织改革进程." 2020. 环球网. Last Modified 10月22日. Accessed 10月3日. <https://world.huanqiu.com/article/400HhKQD8dt>.
- 王明国. 2020. "人类卫生健康共同体的科学内涵、时代价值与构建路径." *当代世界* (07): 34-40. <https://doi.org/10.19422/j.cnki.dds.2020.07.006>.
- 王毅. "深入贯彻习近平外交思想 高举真正多边主义火炬." 2021-07-09, 001.
- . 2020. "王毅谈世卫组织改革问题." 外交部. Last Modified 5月24日. Accessed 5月1日. <https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1782158.shtml>.
- . 2022a. "落实全球安全倡议，守护世界和平安宁." 外交部. [https://www.fmprc.gov.cn/wjbzhd/202204/t20220424\\_10672812.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/wjbzhd/202204/t20220424_10672812.shtml).
- . 2022b. "全球发展倡议得到各方广泛支持." 外交部. Last Modified 4月25日. Accessed 4月29日. [https://www.fmprc.gov.cn/wjbzhd/202204/t20220425\\_10673290.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/wjbzhd/202204/t20220425_10673290.shtml).
- 习近平. 2021a. "团结行动 共创未来——在二十国集团领导人第十六次峰会第一阶段会议上的讲话." Last Modified 10月30日. Accessed 11月15日. <https://www.bjnews.com.cn/detail/163559563214670.html>.
- . 2021b. "习近平在全球健康峰会上的讲话." Last Modified 5月21日. Accessed 5月24日. [http://www.xinhuanet.com/2021-05/21/c\\_1127476371.htm](http://www.xinhuanet.com/2021-05/21/c_1127476371.htm).
- . 2022. "携手迎接挑战，合作开创未来——在博鳌亚洲论坛 2022 年年会开幕式上的主旨演讲." 中国人民政治协商会议全国委员会. Last Modified 4月21日. Accessed 4月27日. <http://www.cppcc.gov.cn/zxww/2022/04/21/ART11650508349581184.shtml>.
- 张贵洪. 2022. "'五个共同' 中国与联合国合作 50 年的经验和启示." *人民论坛* (04): 104-107.
- 中华人民共和国常驻联合国日内瓦办事处和瑞士其他国际组织代表团."世界卫生组织." 中华人民共和国常驻联合国日内瓦办事处和瑞士其他国际组织代表团. Accessed 5月. <https://www.mfa.gov.cn/ce/cegv//chn/bjzl/zzzl/t1797071.htm>.
- "中华人民共和国国民经济和社会发展第十四个五年规划和 2035 年远景目标纲要." 2021. 共产党员网. Accessed 10月1日. <http://www.12371.cn/2021/03/13/ART11615598751923816.shtml>.
- 中沢, 克二. 2022. "習近平氏の唐突な「全世界安保」構想 太平洋進出の布石." *日本経済新聞*, 4月27日, 2022. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK233DQ0T20C22A400000/?unlock=1>.

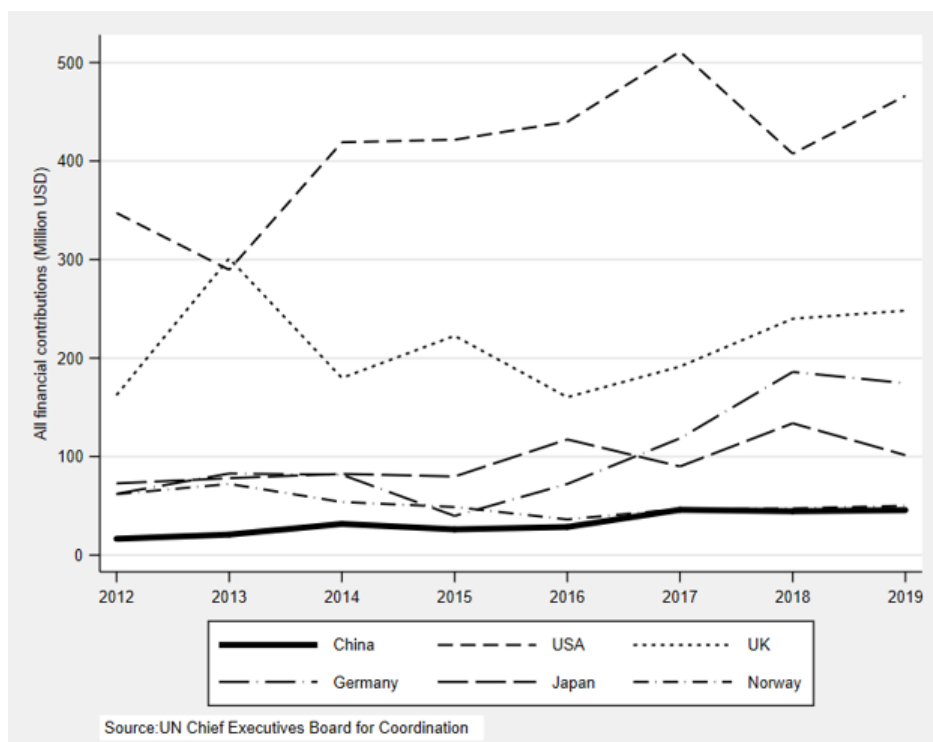


Figure 1 WHO 財政貢献トップ国の金額推移

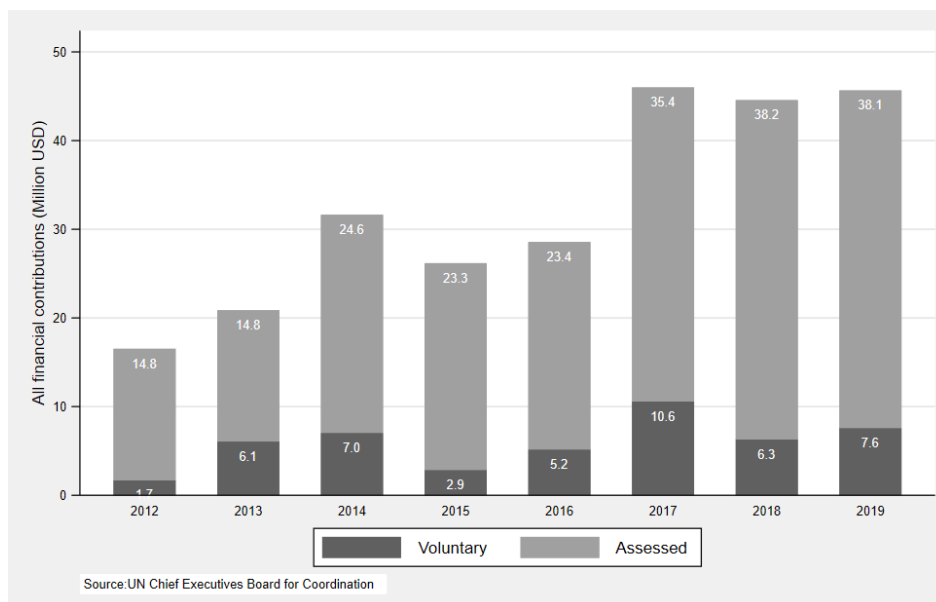


Figure 2 中国の WHO への分担金・自発的拠出金貢献

Table 1 承諾済 AIIB 保健セクター案件 (Public Health)

承諾年	国	融資方式	案件名	承諾融資金額
2022	Cambodia	ソブリン	Rapid Immunization Support Project	50 百万ドル
2022	India	ソブリン	Responsive COVID-19 Vaccines for Recovery Project	500 百万ドル
2021	Philippines	ソブリン	Second Health System Enhancement to Address and Limit COVID-19 Under the Asia Pacific Vaccine Access Facility Additional Financing Project (HEAL2-AF)	250 百万ドル
2021	China	ソブリン	FOSUN COVID-19 Vaccine Project	100 百万ドル
2021	Hungary	ソブリン	Emergency Assistance for Healthcare Expenditures	216.1 百万ドル
2021	Indonesia	ソブリン	Emergency Response to COVID-19 Program - Additional Financing	500 百万ドル
2021	Mongolia	ソブリン	Support for COVID-19 Vaccine Delivery in Mongolia under the Asia Pacific Vaccine Access Facility	21 百万ドル
2021	Philippines	ソブリン	Second Health System Enhancement to Address and Limit COVID-19 under Asia Pacific Vaccine Access Facility Project (HEAL 2)	300 百万ドル
2020	Bangladesh	ソブリン	COVID-19 Emergency Response and Pandemic Preparedness Project	100 百万ドル
2020	Turkey	ソブリン	COVID-19 Medical Emergency Response Project	82.6 百万ドル
2020	Uzbekistan	ソブリン	Healthcare Emergency Response Project	100 百万ドル
2020	Maldives	ソブリン	COVID-19 Emergency Response and Health Systems Preparedness Project	7.30 百万ドル
2020	Indonesia	ソブリン	Emergency Response to COVID-19 Program	250 百万ドル
2020	Georgia	ソブリン	Emergency COVID-19 Response Project	100 百万ドル
2020	India	ソブリン	COVID-19 Emergency Response and Health Systems Preparedness Project	500 百万ドル
2020	China	ソブリン	Emergency Assistance to China Public Health Infrastructure Project	355 百万ドル

Source: AIIB

### BOX 1 : 2021 年 9 月の国連総会一般討論における習主席の演説の「グローバル発展イニシアティブ」にかかる箇所の抜粋

— 発展優先を堅持する。発展を世界のマクロ政策枠組みの中の際立った位置に据え、主要経済体（エコノミー）の政策協力を強化し、連続性、安定性、持続可能性を維持し、より平等・均衡のグローバル発展パートナーシップを築き、多国間発展協力プロセスの相乗効果を図り、国連の持続可能な開発のための 2030 アジェンダの実行を加速する。

— 人民中心を堅持する。発展の中で民生を保障、改善し、人権を保護、促進し、人民のための発展、人民に依拠した発展、人民が成果を享受する発展を成し遂げ、民衆の幸福感、獲得感、安全感を絶えず高め、人の全面发展を実現する。

— インクルーシブ・包摂を堅持する。発展途上国の特殊な需要に関心を払い、債務返済猶予や発展援助などの方法で発展途上国、特に困難の大きい弱い国を支援し、国家間や各国内部の発展不均衡・不十分問題の解決に力を入れる。

— 革新駆動を堅持する。新たな科学技術革命と産業変革の歴史的チャンスをつかみ、科学技術研究成果の現実生産力への転換を加速し、開放、公平、公正で差別のない科学技術発展環境を築き、コロナ後の経済成長の新たなエネルギーを掘り起こし、手を携えて飛躍的發展を実現する。

— 人と自然の調和・共生を堅持する。グローバル環境ガバナンスを整え、気候変動に積極的に対応し、人と自然の生命共同体を築く。グリーン低炭素への転換を加速し、グリーン回復発展を実現する。中国は 2030 年までの炭素排出量ピークアウトと 2060 年までのカーボンニュートラルを目指す。これには極めて苦しい努力が必要だが、われわれは全力で取り組む。中国は発展途上国のエネルギーのグリーン低炭素発展を大いに支援し、今後、海外での新たな石炭火力発電プロジェクトを行わない。

— 行動誘導を堅持する。発展資源投入に力を入れ、貧困削減、食糧安全保障、**防疫・ワクチン**、**発展資金調達**、気候変動・グリーン発展、工業化、デジタル経済、相互接続（コネクティビティー）などの分野の協力を重点的に推進し、国連の持続可能な開発のための 2030 アジェンダの実行を加速し、世界発展運命共同体を築く。中国は今後 3 年以内に 30 億ドルの国際援助を追加し、**発展途上国の防疫**と経済・社会発展回復を支援するとすでに宣言した。

Source: 中華人民共和国駐日本国大使館



## BOX 2 : 2022 年 4 月の博鳌アジアフォーラム 2022 年総会開幕式における習主席の演説の「グローバル安全保障イニシアティブ」にかかる箇所の抜粋

われわれは世界の平和・安寧を共同で守らなければならない。「国治マレバ常ニ富ミ、而シテ国乱ルレバ常ニ貧スル」という。安全保障は発展の前提で、人類は不可分な安全保障共同体である。冷戦思考はグローバルな平和の枠組みを壊すだけで、覇権主義と強権政治は世界平和を脅かすだけで、ブロック対決は 21 世紀の安全保障の挑戦を激化させるだけであることを、事実上は再度証明している。世界の安危与共（安危を共にすること）を促進するため、中国はここで、グローバル安全保障イニシアティブを提起したい。すなわち、われわれは共同安全保障、総合安全保障、協力安全保障、持続可能安全保障という安全保障観を堅持し、世界の平和と安全保障を共同で守らなければならない。各国の主権、領土保全を尊重し、他国の内政に干渉せず、各国人民が自主的に選択した発展の道と社会制度を尊重しなければならない。国連憲章の目的と原則の順守を堅持し、冷戦思考を捨て、一国主義に反対し、ブロック政治と陣営間の対決をやらないようにしなければならない。各国の安全保障上の道理にかなった懸念を重視することを堅持し、安全保障の不可分性の原則にのっとり、バランスのとれた、効果的で、持続可能な安全保障の枠組みを構築し、他国の安全保障を犠牲にして自国の安全保障を築くことに反対しなければならない。国家間の意見の相違や紛争を対話・話し合いを通じて平和的方法で解決することを堅持し、危機の平和的解決に役立つあらゆる努力を支持し、ダブルスタンダードを取らせず、一方的制裁や「域外適用管轄権」(long-arm jurisdiction) の乱用に反対しなければならない。伝統的分野と**非伝統的分野**の安全保障を一体的に守ることを堅持し、地域紛争とテロリズム、気候変動、サイバーセキュリティ、**バイオセーフティーなどグローバルな問題**に共同で対応しなければならない。

Source: 中華人民共和国駐日本国大使館